

【表1】 平均審理期間

事 件 の 種 類	平均審理 期間(月)	事件数
建築関係訴訟全体	16.6	2,738
建築瑕疵損害賠償	24.8	612
建築請負代金	14.2	2,126
瑕疵主張あり	22.9	1,356
瑕疵主張なし	10.4	1,382
民事第一審訴訟事件全体	6.8	172,975
金銭のその他以外	8.1	88,962

※ この資料において、「金銭のその他」とは、金銭を目的とする訴えのうち、事件票上、個別に分類されて統計が取られているもの以外の事件であり、建築請負代金等、労働に関する訴え(金銭)、知的財産権に関する訴え(金銭)、手付金、地代、家賃、敷金、不当利得金、保証債務等を請求する事件が含まれる。
 なお、平成16年4月以降も、建築請負代金等、労働に関する訴え(金銭)、知的財産権に関する訴え(金銭)を「金銭のその他」に含む。

※ 特に断らない限り、平成19年終局事件についてのデータである。

【表2】 調停に付された事件の割合

事 件 の 種 類	付調停率	事件数
建築関係訴訟全体	16.0%	437
瑕疵主張あり	29.5%	400
瑕疵主張なし	2.7%	37
金銭のその他以外	0.2%	206

【表3】 専門委員を選任した事件割合

事件の種類	事件割合	事件数
瑕疵主張あり	8.9%	121
瑕疵主張なし	1.1%	15
民事第一審 訴訟事件全体	0.2%	366

【表4】 人証調べを実施して判決で終局した事件における各手続段階の平均期間

事件の種類	事件数	訴え提起 から第1回 口頭弁論 (月)	第1回口頭 弁論から人 証調べ開始 (月)	人証調べ 開始から 人証調べ 終了(月)	人証調べ 終了から 口頭弁論 終了(月)	口頭弁論 終了から 判決言渡 し(月)	合計(月)
瑕疵主張あり	344	2.9	19.1	2.1	4.1	2.4	30.6
		9.6%	62.3%	6.8%	13.4%	7.8%	100.0%
瑕疵主張なし	272	2.1	11.7	1.0	2.2	1.8	18.9
		11.4%	62.1%	5.4%	11.8%	9.4%	100.0%
民事第一審 訴訟事件全体	17,883	2.1	10.8	0.8	2.2	1.9	17.8
		12.0%	60.3%	4.6%	12.5%	10.5%	100.0%

※ 端数処理の関係で、各手続段階の平均期間の合計は、全体の審理期間と必ずしも一致しない。

【表5】 平均争点整理期日回数

事件の種類	平均争点整理期日回数	事件数
建築関係 訴訟全体	7.7	1,808
瑕疵主張あり	8.2	1,114
瑕疵主張なし	6.7	694
民事第一審 訴訟事件全体	5.4	54,767

【表6】人証調べを実施して判決で終局した建築関係訴訟における訴額別の各手続段階の平均期間

訴 額 別	事件数	訴え提起 から第1回 口頭弁論 (月)	第1回口頭 弁論から人 証調べ開始 (月)	人証調べ 開始から 人証調べ 終了(月)	人証調べ 終了から 口頭弁論 終結(月)	口頭弁論 終結から 判決言渡 し(月)	合計(月)
総 数	616	2.6	15.8	1.6	3.3	2.1	25.4
		10.2%	62.3%	6.3%	12.9%	8.3%	100.0%
500万円まで	181	2.6	10.3	0.8	1.5	1.8	17.0
		15.1%	60.9%	4.9%	8.7%	10.4%	100.0%
1000万円まで	116	2.0	14.6	1.1	2.2	1.9	21.8
		9.1%	66.9%	5.1%	9.9%	8.9%	100.0%
5000万円まで	241	2.9	17.4	2.1	3.5	2.2	28.1
		10.4%	62.0%	7.5%	12.4%	7.7%	100.0%
1億円まで	46	1.5	23.2	1.8	6.5	2.7	35.7
		4.2%	64.9%	5.1%	18.2%	7.7%	100.0%
5億円まで	30	4.2	26.4	3.8	11.1	3.2	48.8
		8.6%	54.1%	7.9%	22.8%	6.6%	100.0%

※ 端数処理の関係で、各手続段階の平均期間の合計は、全体の審理期間と必ずしも一致しない。

【表7】 建築関係訴訟における訴額別の平均争点整理期日回数(調停に付された事件を除く)

訴 額 別	平均争点整理期日回数	事件数
500万円・まで	6.0	538
1000万円・まで	7.2	295
5000万円・まで	9.6	473
1億円まで	11.5	71
5億円まで	12.9	52

【表8】 建築関係訴訟における訴額別の平均期日間隔(調停に付された事件を除く)

訴 額 別	平均期日間隔	事件数
500万円・まで	1.72	1,044
1000万円・まで	1.77	462
5000万円・まで	1.86	647
1億円まで	1.88	84
5億円まで	2.06	58

【表9】 建築関係訴訟における訴額別の平均審理期間

訴 額 別	平均審理期間(月)	事件数
500万円まで	10.4	1,151
1000万円まで	15.5	548
5000万円まで	21.8	835
1億円まで	30.0	123
5億円まで	35.6	72

【表10】人証調べ実施率と平均人証数

事 件 の 種 類	人証調べ実施率	平均人証数	平均人証数 (人証調べ 実施事件)	人証調べ 実施事件数
建築関係訴訟全体	33.0%	1.1	3.2	903
民事第一審訴訟事件全体	14.5%	0.4	2.8	25,120
金銭のその他以外	20.6%	0.6	2.8	18,283

【表11】鑑定実施率

事 件 の 種 類	鑑定実施率	事 件 数
建築瑕疵損害賠償	7.8%	48
建築請負代金	1.6%	35
瑕疵主張あり	5.7%	77
瑕疵主張なし	0.4%	6
金銭のその他以外	1.0%	917

【表12】人証調べを実施して判決で終局した事件における鑑定の有無別の各手続段階の平均期間

事件の種類	訴え提起から 第1回口頭弁論 (月)	第1回口頭弁論か ら 人証調べ開始 (月)	人証調べ開始から 人証調べ終了 (月)	人証調べ終了から 口頭弁論終結 (月)	口頭弁論 終結から 判決言渡 し(月)	合計(月)
建築関係訴訟(鑑定あり)	1.6	28.4	8.4	18.5	3.6	60.5
	2.6%	47.0%	13.9%	30.5%	6.0%	100.0%
建築関係訴訟(鑑定なし)	2.7	14.9	1.1	2.2	2.0	23.0
	11.6%	65.1%	4.9%	9.6%	8.8%	100.0%
民事第一審訴訟事件全体 (鑑定あり)	2.5	20.4	3.3	10.5	2.4	39.1
	6.4%	52.2%	8.5%	26.7%	6.2%	100%
民事第一審訴訟事件全体 (鑑定なし)	2.1	10.5	0.7	2.0	1.9	17.2
	12.4%	60.8%	4.3%	11.7%	10.8%	100%

※ 端数処理の関係で、各手続段階の平均期間の合計は、全体の審理期間と必ずしも一致しない。

【表13】鑑定に要する期間(建築関係訴訟と医事関係訴訟)

事件の種類	鑑定採用決定 から 鑑定人指定(月) (平成18・19年)	鑑定人指定 から 鑑定書提出(月) (平成19年)	鑑定書提出 から 口頭弁論終結(月) (平成19年)	平均鑑定期間(月) (平成19年)
建築関係訴訟全体	3.8	8.3	14.7	9.4
医事関係訴訟全体	5.2	4.4	9.5	5.3

※ 鑑定採用決定から鑑定人指定については、平成18年・19年を合わせたデータ、他は平成19年のデータである。